

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日
東

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,871	36.1	1,472	248.8	1,485	201.8	2,291	745.1
2023年3月期	7,987	△10.8	422	△18.7	492	△14.8	271	△34.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,281百万円(△9.0%) 2023年3月期 1,408百万円(212.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	126.29	—	14.7	7.7	13.5
2023年3月期	14.95	—	1.9	2.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,899	16,153	77.3	890.13
2023年3月期	17,639	15,013	85.1	827.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,153百万円 2023年3月期 15,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,532	1,407	△158	11,999
2023年3月期	589	△63	△166	8,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	145	53.5	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	635	27.7	4.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		30.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	46.4	110	24.9	130	53.5	90	4.96
通期	11,800	8.5	980	△33.4	1,020	△31.3	720	△68.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,806,900株	2023年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,659,041株	2023年3月期	4,662,537株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	18,146,817株	2023年3月期	18,140,775株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	430	11.8	△1	—	222	37.7	193	20.2
2023年3月期	385	3.1	△73	—	161	5.7	160	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	10.66	—
2023年3月期	8.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,689	8,199	94.4	451.80
2023年3月期	8,482	7,942	93.6	437.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,199百万円 2023年3月期 7,942百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
 よって個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、個人消費や企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、世界経済は依然として、ウクライナ情勢の長期化や中東地域での紛争、エネルギー価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには円安やインフレ懸念の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国政府による各種経済政策により、一部景気に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資への意欲は依然として慎重な姿勢がみられ、先行き不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ28億83百万円(36.1%)増収の108億71百万円となり、営業利益は10億50百万円(248.8%)増の14億72百万円、経常利益は9億93百万円(201.8%)増の14億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億20百万円(745.1%)増の22億91百万円となりました。

なお、当社グループの政策保有株式の保有方針に基づき、保有資産の効率化及び財務体質の強化を目的として、当社連結子会社が有する投資有価証券を売却したことにより、第2四半期連結累計期間において投資有価証券売却益(特別利益)16億53百万円を計上しております。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷が順調に推移したこと、一般照明ランプの拡販地域で補助金が付加されたことによる需要増、及び評価期間が延長されていた産業用LEDの一部製品が当連結会計年度に納入されたことにより、計画を上回って推移いたしました。

なお、産業用LED等につきましては、引き続き将来の事業の柱となるよう積極的な営業展開と顧客ニーズに合わせた製品開発に注力するとともに、量産化に対応した生産体制の確立、販路拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比7.8%増の27億9百万円、セグメント利益は2億73百万円(前期はセグメント損失19百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置、露光装置用光源ユニットの出荷・検収が第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しておりましたが、概ね順調に推移いたしました。

今後、インクジェット印刷装置等は曲面や異形な面等への印刷で、幅広い業種において採用が見込まれております。多種多様なニーズに対応できる技術開発を継続するとともに、様々な用途で採用されるよう拡販を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比49.4%増の82億11百万円、セグメント利益は前期比82.6%増の16億31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ43億38百万円増加し、173億68百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が37億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億80百万円、電子記録債権が3億85百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少し、35億31百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が14億44百万円減少した一方、繰延税金資産が64百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が1億31百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が71百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期未収入金が1億4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ32億60百万円(18.5%)増の208億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億36百万円増加し、44億44百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億93百万円、電子記録債務が1億42百万円、短期借入金が1億円、未払法人税等が7億80百万円、契約負債が11億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少し、3億円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が3億58百万円減少した一方、固定負債のその他に含まれる長期リース債務が50百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億19百万円(80.7%)増の47億45百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円(7.6%)増の161億53百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が22億91百万円あった一方、剰余金の配当が1億45百万円、その他有価証券評価差額金の減少が10億9百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ7.8ポイント低下し、77.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億32百万円の収入（前連結会計年度は5億89百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益31億21百万円、減価償却費1億91百万円、投資有価証券売却益16億53百万円、売上債権及び契約資産の増加額6億87百万円、仕入債務の増加額3億35百万円、契約負債の増加額11億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億7百万円の収入（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億62百万円及び投資有価証券の売却による収入16億53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出（前連結会計年度は1億66百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億7百万円及び配当金の支払額1億45百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億91百万円増加し、119億99百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	86.4	86.3	86.2	85.1	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	50.5	33.3	35.9	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	14.8	17.1	46.8	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	631.1	730.1	415.5	336.7

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、長期化するウクライナ情勢や中東地域での紛争、エネルギー価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには円安やインフレ懸念の影響により、内外の経済情勢は引き続き不透明で予断を許さない状況が続くものの、AIやIoTなど新しい技術への投資は今後も拡大するものと見込んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループは新たなものづくりを支える生産技術への投資やDXの推進、生産性向上に向けた設備投資を積極的に行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する新たな成長分野の開拓、新製品の開発に取り組んでまいります。

また、人材戦略を重要な経営課題と認識し、中長期的な企業価値向上に資する次世代リーダーの育成、国際性や女性の登用等に配慮したダイバーシティへの対応を推進してまいります。

当社グループの各事業においては、以下の取り組みを行ってまいります。

①ランプ事業

主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプにつきましては、一時的な供給増が落ち着くものと見込まれますが、引き続き高い品質維持と安定供給を図ることで他社との差別化を目指してまいります。

また、一般照明用ランプにつきましては、水銀灯の代替品、環境にやさしい省エネルギー製品、IoTの構成商材等のニーズに対応するため、バリエーションに富んだ幅広い商品の提供を図ってまいります。

更に将来の事業の柱となるよう推進している産業用LED等につきましては、すでに一部の半導体メーカーの試作評価が進んでおり、本格的な量産は2026年3月期以降になる見通しとなっております。その他の製品開発におきましても、潜在的な市場を見極め、量産化に対応した生産体制の確立、販路拡大を推進してまいります。

②製造装置事業

新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要やリモートワーク関連需要による特需が落ち着いたことによる供給過剰を調整するため、パネルメーカーによる生産抑制が続いておりましたが、徐々に回復傾向に向かい、「車載用パネル」「ヘッドマウントディスプレイ用パネル」につきましては、堅調な推移が継続しております。こうしたより付加価値の高いパネルへの対応を図るべく開発を進め、多様な用途で採用されるよう拡販を進めてまいります。

また、近年における脱炭素社会に向けての省エネルギー化の動きは、今後も需要の裾野を広げながら拡大していくことが見込まれており、その実現に向けた取り組みとして次世代半導体が注目を集め急速に採用が進んでおります。これら次世代半導体における製造装置としてSiCパワー半導体の開発を進めて事業化を図ってまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高118億円（当期比8.5%増）、営業利益9億80百万円（当期比33.4%減）、経常利益10億20百万円（当期比31.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億20百万円（当期比68.6%減）を予想しております。

なお、2025年3月期の期末配当は1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,208,538	11,999,958
受取手形、売掛金及び契約資産	1,940,591	2,120,759
電子記録債権	85,162	470,905
商品及び製品	143,521	221,018
仕掛品	1,601,368	1,602,234
原材料及び貯蔵品	755,054	665,970
前渡金	31,128	66,034
その他	268,362	224,411
貸倒引当金	△3,474	△2,853
流動資産合計	13,030,254	17,368,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	683,181	658,172
機械装置及び運搬具（純額）	293,238	255,679
土地	722,733	722,733
建設仮勘定	6,029	43,081
その他（純額）	55,405	106,848
有形固定資産合計	1,760,588	1,786,515
無形固定資産		
その他	15,961	34,410
無形固定資産合計	15,961	34,410
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786,913	1,342,160
繰延税金資産	1,508	66,120
その他	76,706	390,595
貸倒引当金	△32,493	△88,589
投資その他の資産合計	2,832,634	1,710,286
固定資産合計	4,609,184	3,531,213
資産合計	17,639,438	20,899,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,407	824,683
電子記録債務	22,761	165,421
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	107,752	9,295
未払法人税等	41,069	821,379
契約負債	400,140	1,527,232
賞与引当金	179,309	248,943
製品保証引当金	11,263	10,293
工事損失引当金	36,124	59,491
その他	478,980	578,100
流動負債合計	2,008,810	4,444,841
固定負債		
長期借入金	60,000	50,705
繰延税金負債	549,588	191,539
その他	7,505	58,688
固定負債合計	617,094	300,933
負債合計	2,625,905	4,745,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,570,043	2,572,667
利益剰余金	9,691,058	11,837,752
自己株式	△1,167,377	△1,166,501
株主資本合計	13,226,902	15,377,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786,631	776,781
その他の包括利益累計額合計	1,786,631	776,781
純資産合計	15,013,533	16,153,877
負債純資産合計	17,639,438	20,899,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,987,547	10,871,072
売上原価	5,141,585	6,787,072
売上総利益	2,845,961	4,084,000
販売費及び一般管理費	2,423,898	2,611,634
営業利益	422,063	1,472,365
営業外収益		
受取利息	28	1,529
受取配当金	36,900	48,200
為替差益	22,543	—
助成金収入	4,439	—
雑収入	9,987	8,976
営業外収益合計	73,898	58,706
営業外費用		
支払利息	1,421	7,509
為替差損	—	8,692
支払手数料	—	28,111
シンジケートローン手数料	2,174	—
雑損失	165	1,192
営業外費用合計	3,762	45,506
経常利益	492,198	1,485,566
特別利益		
固定資産売却益	—	2,937
投資有価証券売却益	—	1,653,641
その他	—	849
特別利益合計	—	1,657,428
特別損失		
減損損失	16,302	—
固定資産売却損	—	90
固定資産除却損	838	210
事務所移転費用	—	21,046
役員退職慰労金	36,681	—
特別損失合計	53,822	21,347
税金等調整前当期純利益	438,376	3,121,647
法人税、住民税及び事業税	96,361	817,557
法人税等調整額	70,825	12,241
法人税等合計	167,186	829,798
当期純利益	271,189	2,291,848
親会社株主に帰属する当期純利益	271,189	2,291,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	271,189	2,291,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137,130	△1,009,849
その他の包括利益合計	1,137,130	△1,009,849
包括利益	1,408,319	1,281,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,408,319	1,281,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,569,524	9,564,929	△1,170,357	13,097,273
当期変動額					
剰余金の配当			△145,059		△145,059
親会社株主に帰属する当期純利益			271,189		271,189
自己株式の処分		519		2,980	3,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	519	126,129	2,980	129,629
当期末残高	2,133,177	2,570,043	9,691,058	△1,167,377	13,226,902

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	649,500	649,500	13,746,774
当期変動額			
剰余金の配当			△145,059
親会社株主に帰属する当期純利益			271,189
自己株式の処分			3,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137,130	1,137,130	1,137,130
当期変動額合計	1,137,130	1,137,130	1,266,759
当期末残高	1,786,631	1,786,631	15,013,533

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,570,043	9,691,058	△1,167,377	13,226,902
当期変動額					
剰余金の配当			△145,154		△145,154
親会社株主に帰属する当期純利益			2,291,848		2,291,848
自己株式の処分		2,624		875	3,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,624	2,146,693	875	2,150,193
当期末残高	2,133,177	2,572,667	11,837,752	△1,166,501	15,377,096

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,786,631	1,786,631	15,013,533
当期変動額			
剰余金の配当			△145,154
親会社株主に帰属する当期純利益			2,291,848
自己株式の処分			3,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,009,849	△1,009,849	△1,009,849
当期変動額合計	△1,009,849	△1,009,849	1,140,343
当期末残高	776,781	776,781	16,153,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,376	3,121,647
減価償却費	195,569	191,466
減損損失	16,302	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,562	69,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,652	55,474
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,650	△970
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	36,124	23,366
受取利息及び受取配当金	△36,928	△49,729
助成金収入	△4,439	—
支払利息	1,421	7,509
事務所移転費用	—	21,046
役員退職慰労金	36,681	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,653,641
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,847
固定資産除却損	838	210
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	758,238	△687,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552,472	10,721
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,306	7,217
前渡金の増減額 (△は増加)	63,826	△34,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,824	335,936
未払又は未収消費税等の増減額	△45,399	24,932
未払金の増減額 (△は減少)	△22,183	48,002
契約負債の増減額 (△は減少)	64,518	1,127,091
その他	△24,068	△134,188
小計	980,184	2,480,217
利息及び配当金の受取額	36,928	49,729
利息の支払額	△1,419	△7,521
助成金の受取額	4,439	—
移転費用の支払額	—	△16,812
役員退職慰労金の支払額	△70,875	—
法人税等の支払額	△377,325	△105,948
法人税等の還付額	17,891	133,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,823	2,532,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,488	△162,529
有形固定資産の売却による収入	—	2,918
無形固定資産の取得による支出	△3,468	△25,454
投資有価証券の売却による収入	—	1,653,641
その他	△8,338	△60,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,295	1,407,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,814	△107,752
リース債務の返済による支出	△1,593	△5,382
配当金の支払額	△145,059	△145,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,467	△158,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,538	8,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,522	3,791,420
現金及び現金同等物の期首残高	7,851,015	8,208,538
現金及び現金同等物の期末残高	8,208,538	11,999,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、産業用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ、及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット、及び検査・計測装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,451,427	835,041	2,286,469	—	2,286,469
中国	590,612	3,078,517	3,669,129	—	3,669,129
アジア(中国を除く)	432,886	1,579,764	2,012,651	—	2,012,651
その他	15,645	3,652	19,297	—	19,297
顧客との契約から生じる収益	2,490,570	5,496,976	7,987,547	—	7,987,547
外部顧客への売上高	2,490,570	5,496,976	7,987,547	—	7,987,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,562	—	21,562	△21,562	—
計	2,512,132	5,496,976	8,009,109	△21,562	7,987,547
セグメント利益又は損失(△)	△19,399	893,455	874,055	△451,992	422,063
セグメント資産	2,849,911	8,940,048	11,789,960	5,849,478	17,639,438
その他の項目					
減価償却費	62,637	129,397	192,034	3,535	195,569
減損損失	16,302	—	16,302	—	16,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,290	44,709	60,000	1,498	61,498

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△451,992千円には、セグメント間取引消去1,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,849,478千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△19,717千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,869,196千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,498千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,604,063	1,914,983	3,519,047	—	3,519,047
中国	758,070	3,901,856	4,659,926	—	4,659,926
アジア (中国を除く)	287,139	2,390,587	2,677,726	—	2,677,726
その他	9,955	4,415	14,371	—	14,371
顧客との契約から生じる収益	2,659,229	8,211,843	10,871,072	—	10,871,072
外部顧客への売上高	2,659,229	8,211,843	10,871,072	—	10,871,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,948	—	49,948	△49,948	—
計	2,709,177	8,211,843	10,921,021	△49,948	10,871,072
セグメント利益	273,765	1,631,058	1,904,823	△432,457	1,472,365
セグメント資産	2,640,567	11,968,287	14,608,854	6,290,797	20,899,652
その他の項目					
減価償却費	65,754	120,879	186,633	4,833	191,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,713	169,112	211,826	29,017	240,843

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△432,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,290,797千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,715千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,301,513千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,017千円は、各報告セグメントに配分していない本社関連の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	827円45銭	890円13銭
1株当たり当期純利益	14円95銭	126円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,189	2,291,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,189	2,291,848
普通株式の期中平均株式数(株)	18,140,775	18,146,817

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,013,533	16,153,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,013,533	16,153,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,144,363	18,147,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。